

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 14 高齢者福祉の推進

基本事業番号・名 14-05 自立生活の支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
14-05-01	福祉総務課 高齢者福祉係	対象	①レバーレほんむら居住者 ②都営住宅ピア居住者	平成21年度 209 (世帯)	平成21年度 191 (世帯)	シルバーピア入居 世帯数	シルバーピア住宅 入居率	平成21年度 91 (%)	平成21年度 58,242	平成21年度 993	平成21年度 59,235	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	シルバーピア管理事業	手段	対象①住宅管理、管理人設置、入居者の 安否確認・緊急時対応等 対象②生活協力員の設置、居住者の緊急 対応、団欒室の管理。	平成20年度 209 (世帯)	平成20年度 209 (世帯)			平成20年度 100 (%)	平成20年度 60,692	平成20年度 984	平成20年度 61,676	22年度以降に向けた方向性	縮小	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	縮小	将来的な施設のあり方を検討。 (リバーレほんむら・南町都営)
		意図	住宅に困窮する高齢者世帯に対して、 良質な住宅を提供・管理し生活上の不安 を少なくして快適な生活を送ってもら う。	平成19年度 209 (世帯)	平成19年度 209 (世帯)			平成19年度 100 (%)	平成19年度 58,247	平成19年度 985	平成19年度 59,232	東京都シルバーピア事業運営要綱により、 都営シルバーピア住宅及びリバーレほんむら に居住している高齢者に対して、生活協力員 を配置し、緊急時の対応や生活相談等を行っ ている。リバーレほんむらについては、平成 23年3月31日で市と建物所有者との賃貸 借契約が満了することから、建物所有者との 協議を進めて、平成22年度末までに一定の 結論を得る必要がある。						
14-05-02	福祉総務課 高齢者福祉係	対象	申請時満65歳以上で、市内民間ア パート等に単身で居住している非課税世 帯。	平成21年度 18 (件)	平成21年度 13 (人)	65歳以上の単身 高齢者世帯に、過 去の実績から民間 アパートに居住 し、かつ、非課税 世帯を推計で算出 した数値	手当て受給者数	平成21年度 13 (人)	平成21年度 546	平成21年度 49	平成21年度 595	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	ひとり暮らし高齢者住 宅手当助成事業	手段	申請による審査の結果、助成が決定さ れると、年3回の住宅手当を支給する。	平成20年度 18 (件)	平成20年度 11 (人)			平成20年度 11 (人)	平成20年度 996	平成20年度 49	平成20年度 1,045	22年度以降に向けた方向性	縮小	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	高齢者に対する住宅政策の一環である
		意図	民間アパート等に住む非課税である単 身高齢者世帯の経済的負担の軽減を行 う。	平成19年度 23 (件)	平成19年度 13 (人)			平成19年度 13 (人)	平成19年度 1,176	平成19年度 49	平成19年度 1,225	他課との整合を取る必要がある。						
14-05-03	福祉総務課 高齢者福祉係	対象	申請時に65歳以上の都内居住高齢者 世帯	平成21年度 25 (戸)	平成21年度 2 (人)	助成世帯件数	入居希望世帯数	平成21年度 35 (人)	平成21年度 7,493	平成21年度 249	平成21年度 7,742	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	高齢者向け優良賃貸住 宅家賃助成事業	手段	こもれび滝山公園の入居者家賃助成	平成20年度 27 (戸)	平成20年度 2 (人)			平成20年度 26 (人)	平成20年度 7,834	平成20年度 247	平成20年度 8,081	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	特になし。
		意図	・高齢者世帯の住宅を選択する幅を広 げ、より快適に生活できる住宅の供給 ・民間オーナーが建設する建設運営する 民間活力で実施する。	平成19年度 27 (戸)	平成19年度 2 (人)			平成19年度 26 (人)	平成19年度 7,308	平成19年度 247	平成19年度 7,555	高齢者住宅安定法に基づき家賃助成を行っ ているもので、高齢者が要介護状態になら ず、自立した生活ができるよう事業を進め ていく必要がある。						
14-05-04	介護福祉課 介護サービス係	対象	住宅改修が必要な高齢者を対象に、保険 給付が対象としていない浴槽の取替等が 必要な場合に補助する。	平成21年度 26,600 (人)	平成21年度 2 (人)	65歳以上の高齢 者	自立支援の住宅改 修利用者数	平成21年度 0.1 (%)	平成21年度 424	平成21年度 2,801	平成21年度 3,225	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	高齢者自立支援住宅改 修事業	手段	①浴槽取替工事②流し・洗面台の取替工 事③便器の洋式化等の工事を対象とし、 各々379千円、156千円、106千円を限度 に1割負担で出来るようにする。	平成20年度 25,862 (人)	平成20年度 12 (人)			平成20年度 0.1 (%)	平成20年度 4,385	平成20年度 2,719	平成20年度 7,104	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	要介護(支援)状態を予防する上で必要な事業 である。
		意図	保険給付の対象範囲は、手すりと段差解 消、床材等の変更である。前記以外の ニーズが発生した場合に住宅改修費を給 付する	平成19年度 24,750 (人)	平成19年度 13 (人)			平成19年度 0.1 (%)	平成19年度 8,949	平成19年度 2,711	平成19年度 11,660	利用者の動作能力の維持・向上のため所得基 準や介護者の有無によらないサービスであ り、改善の余地はない。						
14-05-05	介護福祉課 地域ケア係	対象	65歳以上の高齢者	平成21年度 23,185 (人)	平成21年度 18,605 (人)	65歳以上の高齢者 数	生活機能評価参加 人数、介護予防特 定高齢者事業参加 人数、介護予防普 及啓発事業参加人 数、総合相談件数	平成21年度 87.1 (%)	平成21年度 128,161	平成21年度 50,494	平成21年度 178,655	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	介護保険地域支援事業	手段	生活機能評価、介護予防特定高齢者事 業、介護予防普及啓発事業(パンフレッ トの配布、講演会の開催、筋力向上教 室、機能回復訓練事業)、地域包括支援 センター運営委託事業	平成20年度 22,654 (人)	平成20年度 17,482 (人)			平成20年度 87.6 (%)	平成20年度 130,639	平成20年度 49,017	平成20年度 179,656	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	介護保険制度という枠組みの中で、最も重要な 視点の一つである。
		意図	高齢者が要介護(支援)状態になるのを 防ぎ、また住み慣れた地域で快適な生活 を続けることを目的とする。	平成19年度 21,727 (人)	平成19年度 13,931 (人)			平成19年度 87.8 (%)	平成19年度 85,135	平成19年度 48,880	平成19年度 134,015	本事業は介護保険法に位置付けられた事業のため、実施 方法は定められているが、法律の範囲内において市の裁 量で見直しを図ることが可能な部分はある。費用対効果 が上がらない事業も混在しており、可能な範囲で見直し が必要が生じている。また、地域包括支援事業運営事業に ついては、委託先の各地域包括支援センターなどの機関 と連携を図りつつ、時折の情勢に柔軟な対応を模索する 必要がある。また、各地域包括支援センターの能動的活 動を後援する目的で業務の一部をインセンティブによる 委託方法を検討中。						

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 14 高齢者福祉の推進

基本事業番号・名 14-05 自立生活の支援

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
14-05-06	介護福祉課 地域ケア係	対象	介護予防特定高齢者施策 訪問型介護予防事業利用者等	平成21年度	平成21年度	65歳以上の高齢者数	介護予防特定高齢者施策 訪問型介護予防事業利用者	要介護認定者	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	訪問指導事業	手段	栄養士・看護師等が訪問し、低栄養予防や閉じこもり予防等の個別に保健指導を実施する	26,600	5				3,415	255	0	255	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香		
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				25,862	1				3,208	53	0	53	平成20年度から地域支援事業介護予防特定高齢者施策訪問型介護予防事業に位置付けて、実施している。	介護予防を目的とした事業であり、その効果は明らかである。				
意図	地域で心身共に自立した生活ができるよう介護予防の側面から個別支援を行う	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	0						
14-05-07	介護福祉課 介護サービス係	対象	市内に居住する65歳以上の高齢者	平成21年度	平成21年度	65歳以上の高齢者	補助団体数	ミニデイホームに参加した延べ人数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	ミニデイホーム支援事業	手段	社会福祉協議会が実施するミニデイホーム支援事業に対し、補助金を交付することでミニデイホームの活動を支援する。	26,600	1				7,507	835	100	935	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香		
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				25,862	1				6,479	835	100	935	高齢者が、身近な地域で暮らすために必要な事業であると考えている。	高齢者が、身近な地域で暮らすために必要な事業である。				
意図	定期的な集まりへ参加することにより、近所の顔見知りを増やし仲間づくりの機会となる他、住民相互の安否確認が容易になる。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	0						
14-05-08	介護福祉課 地域ケア係	対象	地域包括支援センター	平成21年度	平成21年度	地域包括支援センターの箇所数	事業実施センター数	事業対象雇用人数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	地域包括支援センター相談体制強化事業	手段	緊急雇用創出事業として、地域包括支援センターが事務補助等を行う職員を雇用する。	3	3				1	146	125	271	22年度以降に向けた方向性		所管課長名:	介護福祉課 内野寛香		
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				(個所)	(個所)				(人)			0	国の緊急雇用政策に基づくものであり、平成23年度までの実施としている。	23年度までは同事業を実施する。				
意図	地域包括支援センターに配置されている専門職が本来の相談支援業務に集中できる環境を作る。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	0						